

第1回 熊本市教育行政審議会

<議事録>

日時：令和7年（2025年）9月9日（火）9:30～12:30

場所：熊本市教育センター4階大研修室

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 教育長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 会長選出
- 6 諮 問
- 7 審 議
 - （1）教育行政審議会について
 - （2）審議の様子の公開・非公開について
 - （3）全国と熊本市のいじめの認知件数及び重大事態の発生件数
 - （4）国と熊本市の動向
 - （5）今後のスケジュール
 - （6）意見交換
- 8 報 告
 - 答申の進捗管理について
- 9 諸 連 絡
- 10 閉 会

1 開会

～省略～

2 委嘱状交付

～省略～

3 教育長挨拶

【遠藤教育長】

皆様おはようございます。

熊本市の教育長、遠藤でございます。

熊本市教育行政審議会の開催にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

まずは本日ご出席の皆様におかれましては、大変お忙しい中に、この審議会のご就任をご快諾いただきまして誠にありがとうございます。

また、日頃から本市の市政・教育行政の推進に当たりまして、多大なるご理解、ご協力をいただいておりますことに対しまして、この場を借りて改めて厚く御礼を申し上げます。

本市におきましては、2年前になりますが、この教育行政審議会を設置させていただきました。第1期におきましては、本市の教育行政全般に係る課題解決に向けてご審議をいただいたところです。

昨年度末にいただきました、熊本市の教育行政のあり方についての答申をもとに、現在教育委員会におきましては関係部局とも連携しながら、課題の解決に向けて取り組んでいるところです。

そのような中で、今回は、前回の審議会でも柱の1つになっておりました、いじめへの対応に特化してご審議をいただくことにいたしました。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害するだけでなく、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるもので、その対応は本市の教育委員会、学校が抱える大きな課題となっております。

一方で、これは熊本市に限ったことではありませんが、いじめ防止対策推進法や国の基本方針、ガイドラインに基づいたいじめの調査や対応に関しては、学校現場では多くの疑問や懸念を抱えながら実施をしているのが現状でありまして、有識者からも種々の問題提起がなされているところです。

今回の諮問は、熊本市いじめ防止等基本方針の改定についてご意見をいただくということになっておりますが、まずは委員の皆様から熊本市のことに限らず、幅広い観点から現在のいじめ対応の課題や論点についてご意見をいただいて、その中から方向性を定めていきたいと考えております。

これは、2年前の第1期の審議会の立ち上げのときにも申し上げたことですが、この熊本市の教育行政審議会は熊本市版の中教審、中央教育審議会という位置付けであります。

国の教育政策に対して地方の視点からおかしいものはおかしいと声を上げる場であり、また、よりよい政策を私たちの手で作っていく場であります。

従って皆様方には是非、国への提言を含め忌憚のないご意見をいただいて、熊本市のいじめ対策のみならず、全国のいじめ対策の改善充実に資する審議ができますことをお願い申し上げて私のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

4 委員紹介

【出川委員】

熊本学園大学の社会福祉学部の出川と申します。専門は児童福祉です。

2回目の教育行政審議会ということで少し緊張しておりますが、どうぞよろしくお願いい

たします。

【南部委員】

日本体育大学の南部と申します。

前回に引き続きまして、委員を務めさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

【末富委員】

日本大学の末富でございます。

まず、前回の答申の取りまとめ大変ありがとうございました。

私のところでも、例えば学校内への防犯カメラ設置をめぐって多くの自治体関係者の方から大変勇気づけられた、或いは、自分達もこのような取り組みをしていかなければならないとのお声をいただき、意義ある答申だったと思います。

今回もいじめについて引き続き地方の立場、或いは、国の法制の不備といったものも含めてどのように良くしていけばいいのかということ、こどもたちの最善の利益の視点から一緒に考えさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【神内委員】

兵庫教育大学の神内と申します。

専門が学校経営論で、肩書に少し書いてないんですけども、実は週3日ほど東京都の私立学校で教師として働いているので、いじめ防止法が教師として適用される立場として自分ごとの形で、今回、審議会の方には参加させていただけたらと思うのですが、いろいろいじめに関しては法律とか教育の両方の立場から思い悩むことも結構あるので、こういった審議会にお呼びいただいて大変光栄です。そこでいろいろと何か提言していけたらなというふうに思います。

よろしくお願いいたします。

【吉田委員】

吉田でございます。よろしくお願いいたします。

私はグループダイナミクス、日本語では集団力学と呼ばれる領域で仕事をしてきました。これは、集団との関わりを通して人間を理解することを目的にしているものです。

いじめの問題は深刻ですが、私が共同研究でいじめに関して最初に論文を書いたのは1980年代のことです。

その当時、いじめがすでに看過できない問題となっていたのですが、それが益々深刻化しています。

私は熊本市のいじめ防止等対策委員の委員を務めておりますので、この場でもお手伝い

ができればと思っております。

よろしくお願いします。

【村田慎委員】

おはようございます。村田と申します。

前回に引き続き教育委員として、或いは、いまこどもを実際に熊本市内の学校に通わせている保護者として参加をさせていただきたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

【村田晃一委員】

同じく村田と申します。

前回に引き続き務めさせていただきます。弁護士をしております。

熊本県弁護士会のこどもの人権委員会に長く所属していきまして、非行とかいじめ、不登校、発達障害、いろんな問題に携わってきています。

また、児童相談所にも関わっていきまして、なかなかこのこどもの世界から足抜けが来ずにここに至っているというところで。いじめについては、加害側、被害側両方の立場で関わってきているので何かお役に立てればと思います。

よろしくお願いします。

【江崎委員】

臨床心理士、公認心理士の江崎と申します。よろしくお願いいたします。

私は熊本市が政令指定都市になった時から、熊本市のスクールカウンセラーをさせていただいております。

現場でのこどもたち、保護者は勿論ですけれども、先生方の悩みですね、どんなふうに対応していけば良いのかっていうところで、ずっとコンサルテーションとかをやってきたというところを、経験を踏まえながら何かお話ができたらいかなと思っています。

どうぞよろしくお願いいたします。

【中西委員】

中西と申します。前回から引き続きということで、よろしくお願いいたします。

教育ジャーナリスト、星槎大学客員教授ということになっておりますが、長く読売新聞で記者をしており、教育問題を担当しておりました。

今は千葉県の松戸市で教育委員をやっている他に、東京都内でいじめ問題、或いは、学校運営協議会のような場でも委員として関わっておりまして、いろいろいじめ問題はあちこちで課題になっているかと思っています。

よろしくお願いいたします。

【西村委員】

保護者の西村と申します。私で良いのかという思いと、私が怯んでどうするという両方の思いを持っております。

我が子を通して経験したこと、それから、それに繋がる沢山の保護者とお子さんとの出会いがありました。その生の声をここで届けずしてどうするという思いで参加していきたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

【打出委員】

おはようございます。

北部中学校で校長をしております。打出と申します。よろしくお願いいたします。

私の方からはですね、中学校の学校現場の置かれている状況、そして、声をお伝えできればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【西委員】

高橋小学校の校長の西と申します。

熊本市の小学校の生徒指導協議会の会長等もさせていただいております。

小学校のこどもたちの生の声、あと先生方の声をこれまでいろいろと伝えながら、本審議会ですべての審議をしながら、本市、そして全国にいろいろ情報発信ができればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

5 会長選出

【須佐美審議員】

ありがとうございました。

本日は12名全員の委員の皆様にご出席いただいております。

委員定数12名の半数以上にご出席ですので、熊本市教育行政審議会運営要綱第6条の規定により、本日の会議が成立しておりますことをご報告いたします。

また、同要綱第7条の規定に基づき、本審議会は公開とさせていただきます。

次に、本教育行政審議会の会長の選出に移ります。

運営要綱第5条の規定により、会長は委員の互選となっております。

委員の皆様から、ご推薦などはございませんでしょうか。

【村田晃一委員】

村田でございます。

会長はよろしければ出川先生にお願いできればと思いますが、いかがでしょうか。

【須佐美審議員】

今ご推薦がありましたけれども、委員の皆様はどうでしょうか。

(拍手で承認)

6 諮 問

【須佐美審議員】

ここで、遠藤教育長から当審議会への諮問書を会長にお渡し申し上げます。

よろしくお願いいたします。

【遠藤教育長】

では、諮問書を読み上げます。

熊本市いじめ防止等基本方針の改定に向けて、貴審議会のご意見を賜りたく、ここに諮問をいたします。

諮問理由を読み上げます。

平成 25 年にいじめ防止対策推進法が制定され、12 年が経過しました。

その間、学校はいじめを積極的に認知し、児童生徒が安心して学ぶことができる環境の醸成に尽力すると同時に、発生したいじめ事案に対しては児童生徒に寄り添った対応に努めてきています。

しかしながら、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処、家庭、地域、関係機関間の連携に加え、学校や教育委員会の組織体制、重大事態への対処等において課題が生じています。

また、単に暴力や悪口といった表面的な行動行為だけでなく、背景にある人間関係などが絡み合い、いじめが見えにくく対処しにくくなっています。

そのため、いじめ事案への対応に苦慮している学校が多く存在します。

そこで、本市児童生徒の最善の利益を守り健やかな成長を支えるために、いじめ防止等の対策の理念や実施体制を示している熊本市いじめ防止等基本方針の改定に向けて、貴審議会に意見を求めるものです。

どうぞよろしくお願いいたします。

【須佐美審議員】

それでは、このあと審議に移りますので進行を会長にお願いいたします。

宜しければ、最初に出川会長からも一言いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

【出川会長】

皆さんこんにちは。会長をさせていただきます、出川です。

今回、熊本市のいじめ防止対策について諮問を受けましたけれども、自分自身がこどもの頃を思い返してみると、また、自分が親になってこどもを学校に送り出すときも、学校でのこども同士の関係など、とても不安な思いでした。

何とか、この時代をこどもも過ごし、私も過ごすことができましたが、やはり多くのお子さんが不安な思いで学校に行って、送り出される保護者の方もそういう思いではないかなと思っています。

先程、お話いただきましたが、長い間、このいじめの問題は皆さん一人ひとりを悩ませているかと思うので、今回、2年間かけて話し合うことで少しそういった不安材料が減り、安心して学校に行けるような環境の実現を手助けすることが出来ればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

皆様の活発なご意見お待ちしておりますので、どうぞよろしくお願いします。

7 審 議

【出川会長】

それでは進行を代わりまして、早速、審議に移って参りたいと思います。

運営要綱第 5 条にあります副会長を選任することとなっておりますので、村田晃一委員
お願いしたいと思いますが、皆様ご賛同いただけますでしょうか。

(拍手で承認)

ありがとうございます。

それでは、村田晃一委員よろしくお願いいたします。

【村田晃一委員】

はい。

よろしくお願いいたします。

【出川会長】

はい。それでは審議に移りたいと思います。

まず、当審議会の今後の進め方についての確認を行います。

まず本日の進め方ですが、この後、事務局から教育行政審議会について審議の様子の公開・非公開の方向について説明していただき、審議会としての方向性の確認を行います。

次に、事務局からの全国と熊本市のいじめの発生状況等の説明をお聞きした上で、委員の皆様それぞれの立場からご意見を伺いたいと思います。よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

また、委員会における議論は今回を入れて今年度は3回程度。来年度も3回程度行って来年度末には答申を取りまとめたいと考えています。

それでは初めに事務局から教育行政審議会について、審議の様子の公開・非公開の方向について説明をお願いいたします。

(1)(2) について説明

【朽木教育改革推進課長】

～省略～

【出川会長】

ありがとうございました。

それでは今事務局からご説明がありましたけれども、審議の様子の公開・非公開の方向について、ご質問やご意見などございましたらお願いいたします。よろしいですか。

それではご提案いただきましたように、審議の様子を公開・非公開の方向につきましては、事務局の提案通りに公開としたいと思います。よろしいですか。

それでは次に審議、具体的な審議内容に関する説明を事務局からお願いいたします。

(3)(4) について説明

【勝田総合支援課長】

～省略～

(5) について説明

【朽木教育改革推進課長】

～省略～

【出川会長】

ありがとうございました。

それでは、まず事務局から説明がありました、全国と熊本市の、資料3ページにあります、いじめの認知件数、全国と熊本市ですね。

そして、続けて重大事態の発生件数、全国と熊本市。そして、5ページにあります国の動向と熊本市の動向ということ。そして最後にスケジュールの方がご説明いただきました。

これらの中で何かご意見ですとか、ご質問等がありましたらお願いいたします。
はい。では中西委員お願いします。

【中西委員】

ありがとうございます。中西です。

重大事態の発生件数のところなんですけども、これが実際、第三者調査が行われてきたのがどれぐらいあるのかという点、お伺いできるでしょうか。

【出川会長】

ありがとうございます。事務局の方はお返事いただけますでしょうか。

【勝田総合支援課長】

失礼いたします。総合支援課でございます。

4 ページの下段にあります、重大事態の発生件数の部分の中に、第三者委員会の調査として取り扱っているというものにつきましては、平成 26 年度の 2 件、これは、重大事態として第三者委員会方式として取り扱っているものになります。

それから、令和 5 年度の中の部分の 1 件が同じような形で重大事態の第三者委員会方式として取り扱っている部分になります。以上でございます。

【出川会長】

ありがとうございます。中西委員いかがでしょうか。

【中西委員】

平成 26 年に 2 件。令和 5 年に 1 件という理解で良いですね。

これはすべてあれですかね、1 号重大事態ということですかね。

はい、わかりました。ありがとうございます。

【出川会長】

他にはいかがでしょうか。

末富委員、お願いいたします。

【末富委員】

はい。今後の審議会の進行にも関わることなんですけれども、今回の審議会の目的といたしますのが、熊本市のいじめ防止等基本方針の改定に向けてということだと、先程、ご説明をいただきました。

熊本市いじめ防止対策等方針というものが参考資料の 4 と 5、6 まで示されていますけ

れども、実際、ハンドブックというのが参考資料7にあるんですが、国のいじめ防止対策推進法に基づいてこれらの方針が整備されているのだとしても、学校現場ですとか、或いは、教育委員会のご負担が相当なものであったり、或いは、いじめ防止対策推進法の一番の弱点は、いじめと一くくりにされていて、その事案の重大度が全く判定できないという大変な法律になっているわけです。

逆に、軽微ないじめ等の方が先生方としても対応が難しい場合もあるし、重大事態の認知の仕方にも非常に課題があるといったときに、現在の基本方針ですとか、或いは、ハンドブックですね、というものが実際、学校現場の立場からどういうふうに見えているのか、そして、いじめを相談された保護者や、こどもたちの目線からどう見えているのかという検証が必要かなというふうにも思いますので、是非、そうした視点からも事例等、整理されたり準備いただけると、より効果的な提言になると考えています。

私自身はですね、もう一度この審議会の目的に立ち返ると…この審議会でいじめのことを扱わなきゃいけないんだと思われた問題意識というものが、しっかりと委員の中で共有されていくことが重要だと考えます。学校現場の声や教育委員会の問題意識というものは共有いただきたいということです。是非、その辺りの問題意識については、今回から是非、遠慮なく関係部局のほうからもご意見を上げていただく方が、限られた回数の審議の時間も有効に使えるかなと思いますので。今の方針ですとか、或いは、ハンドブックについてのここは上手くいっている、或いは、こういうふうな課題を感じているということを共有いただけると、審議がしやすいかなと思いました。以上です。

【出川会長】

ありがとうございます。

はい。

【中西委員】

今のこの基本方針ですか、いじめ防止基本方針の国のものを受けて改善をされているわけですけど、ご説明をいただきたいのは、オリジナルな部分がどの程度あるのかということも、おそらくこれから説明いただくと思うので、その点をちょっと示していただきたいなと思います。

【吉田委員】

あとの議論になるかと思っていましたが、はじめから大事な点をご指摘ですので、わたしからもお話しします。私は熊本市のいじめ防止に関わる委員会に関係しておりますことから、熊本市の基本方針を拝見しております。熊本市独自のものを作って全国に発信できるようなものを作りましょうと申し上げております。

現時点でそこまで至っているか否かは別にして、国のガイドラインを解説するのではなく、

全国から熊本市の方針を参考にしましょう、と言われるような提案しているところです。

また、こうしたものは作るのはいいけれど、関係者が見ていないという現実があります。これは熊本市ではありませんが、いじめに関連する事項をわかりやすくまとめた A4 版 2 枚ほどの簡易版でも、それがあつことすら知らない学校関係者がいたりするわけだす。

そうした現状がありますから、時間と労力をかけて良いものを作るだけでなく、現場への浸透と意味のある活用のための方策を考えることが大事だと思ひます。

【出川会長】

今、いくつかご意見いただきましたけれども、事務局からお答えできることがありましたらお願いいたします。

今回、また次回にそういったお話や、また、この議論の後半にお話いただいても構ひませんが、いま、現時点で何か回答いただけますでしょうか。

【勝田総合支援課長】

総合支援課でございます。

委員の皆様には広くですね、本当は、沢山いろいろ議論いただく中でというような所もあるんですけども、やはり私共も考えているところ、それから学校等からも意見がある部分として、やはりいじめの未然防止のための取り組みの中で、例えば、SNS の問題が上がつて参ります。実際に初期対応する中で、いじめの重い軽いというのは表現がちょっと違うかもしれないけれども、やはり軽微なものとか、或いは、重たいものとか、そういうふうな状況の中で、やはり一くくりになってしまうと、なかなか対応するのが難しい。そういうようなことが、やはり上がつてきているところではございます。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

いくつかお話しいただいたこの熊本市で、SNS のことだすとか初期対応のことや、一くりにいじめとまとめてしまうところでの対応の難しさも、熊本市で課題になっているという話していただきましたが、先ほどいくつか熊本のオリジナルな部分があるのかといったことについては何かございますか。

【勝田総合支援課長】

総合支援課でございます。私共のいじめ防止等基本方針につきましては、特に熊本独自のところでは、今のところはありません。

この審議会等でいろいろご意見いただきながら、そのようなものが作つていければなというふうに思っております。ありがとうございます。

【出川会長】

ありがとうございます。

はい。

【遠藤教育長】

すみません。この熊本市のいじめ防止等の基本方針ですが、教育委員会会議で議論をしたときに、この資料では国のガイドラインが改定されたことに伴って、改定したというふうに書いてありますが、結局、内容的になかなか詰められない部分もあって、必要最低限、形式的にしか改定しておりません。

むしろ、この審議会のご意見をいただいて、改定をしていこうということになっておりますので、今のガイドラインに関しては大きくその特色が出ていることはありません。

今回の審議会のご意見をいただいて意味のあるものにしていきたい、そういうところで進めているところです。

【出川会長】

ありがとうございました。

それでは他には何かございますか。

よろしいでしょうか。

(6) 意見交換

【出川会長】

それでは意見交換に移りたいと思います。

今から 12 時 10 分まで、意見交換を行いたいと思っています。

一応、12 時半近くまでありますので、話を 1 部 2 部にわけ、11 時頃に休憩を取りたいと思います。

今回の審議の内容ですが、どのようなことでも構わないということで、フリーに皆様方が関わってらっしゃる、或いは考えてらっしゃるいじめに関することとお話しいただければと思っています。

それを事務局の方で取りまとめて、次回につなげたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

大体、皆様 1 人一言はお話いただければと思っていますので、ご協力の方よろしくお願いいたします。

それでは意見交換ですが、まず、ご意見いただける方いらっしゃいますでしょうか。

では、吉田委員お願いいたします。

【吉田委員】

最初に事務局に質問をしたいと思います。

いじめ防止対策推進法の第 10 条に「国及び地方公共団体は、いじめの防止等の対策を推進するために必要な財政上の措置、その他の必要な措置を講ずるよう努める」とあります。熊本市の場合、これはどのくらいの額になるのでしょうか。

【出川会長】

はい、ありがとうございます。では、何か事務局の方からお答えいただけますか。

はい、お願いいたします。

【勝田総合支援課長】

総合支援課でございます。

いじめのみというよりも、いじめ不登校対策経費というような形で、本市の場合ですと 5,970 万円程の予算確保としている所でございます。以上でございます。

【出川会長】

ありがとうございます。

【吉田委員】

その詳細な内訳等はここでお聞きするつもりはございませんが、それは効果的に運用されていると考えてよろしいですね。

【出川会長】

はい。お願いいたします。

【勝田総合支援課長】

総合支援課でございます。はい、効果的に運用している所でございます。

【吉田委員】

わかりました。私、2013 年に初めていじめを検証する第三者委員会のメンバーになり、その後も複数件で関わってきました。

その経験から申し上げますと、いじめの問題に対応するに当たって、現場では人材の不足も含めて財政的にきわめて厳しい状況に直面するわけです。また、関係児童生徒や保護者との対応で授業にも支障が出るといった現実もあります。先生方としては、こうしたときに人がいてくれればと思いながらも、それはできないだろうとの思いもあるという具合です。

国もいじめに特化した法律を作ったのですから、これに対応した財政的支援をしないと

いけません。

ところで、私は組織のトラブルやリスクマネジメントを研究してきましたが、人が何らかの活動する限り事故やトラブルを完全にゼロにすることはできないと感じています。

いじめに関しても、地球上に人間が1人しかいなければいじめはあり得ません。しかし、それが2人になった瞬間にいじめが生まれる可能性が出てきます。それは、2人はお互いに違っているからです。識別あるいは区別する力が欠かせません。たとえば、危険なものから身を守るために、それを識別し、接触を回避しなければならないわけです。また、口にしてはいけないものを識別する力も生きていくために必要になります。

そこまではいいのですが、お互いの違いを識別するだけでなく、それが区別に、さらには差別につながる可能性が生まれます。お互いが「あなたと私は違っているよね」で終わればいいのですが、そうはいかないのです。人間はあらゆるものに意味づけをしながら生きています。

たとえば、身長の高い低いに個人差があるのは当然です。これを事実として認識するだけであれば、お互いに違うものとして区別していることになります。ところが、少なくともわたしが若いころは、「背の高い方が格好いい」といった評価がありました。つまりは、身長という生物学的な違いに意味のある価値づけをするのです。こうなると、識別する、区別するという働きがそのまま差別につながっていきます。

もちろん、いじめを根絶することを求め続けるべきではありますが、すべての人間の心の中には識別力を超えた差別やいじめを引き起こすものが潜在しているのです。それは体内にいるヘルペスのように、体が健康であれば何もしないが疲労などで免疫力が落ちると活性化して宿主の生活に影響を及ぼすわけです。

はじめから理屈っぽいこと申し上げてしまいましたが、人間が2人以上いれば、その間には違いがあり、いっしょに生きていく中で互いに違いを認識するのは当然であり、それが容易に差別やいじめにつながる可能性があることを前提から、対応を考えていきたいと考えています。

【出川会長】

ありがとうございます。

他にはご意見いかがでしょうか。では、神内委員いかがでしょうか。

【神内委員】

自分の方からですけれども、立ち位置としてまずお伝えするのが、いじめ防止法自体は個人は反対じゃないですけど、いじめ重大事態制度自体は見直していく必要があるのかなっていうのは考えていまして。それが、今回の審議会でもどんどん中で上げていく形でできたらなと思っているんですけれども。

ただ、そうは言っても国がガイドラインを作っていて、自治体とか学校としてはその下で

どう運用していかなければならないかっていうのが現実としてはあると思うんですけども。

1つの自治体の立場から今こんな問題を現場が抱えていて、今の制度と運用では到底成り立たなくなってきたところ、現実をちゃんと国にも向き合ってもらって、それに対応していってもらわないと、このままだと多分厳しくなってくるのかなというのが現実だと思っています。

私自身もいじめの当事者といろいろと関わるんですけども、凄く法的にも問題なところもあるし、教育的にもこの制度の運用のあり方だと、たぶん立ち行かなくなってくるかなっていうのが個人的な印象なので。それをどう考えていくかですけども、いずれにしても、昨年、改定されたあのガイドラインに則っていれば、現状、今後かなり運用がきつくなっていくことが予測されるので。

まず、第一の問題がスタッフ。おそらく調査委員が見つからなくなってくるという問題が出てきますし財政的な負担も大きい、そういったことも突き付けられてくると思うので、そこにどう向き合って熊本市が他の自治体に先駆けて運用を変えていくっていう方針が、方向性が見い出せればいいかなということを考えている次第です。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

今、いじめ重大ガイドラインのことが議案にありましたけど、何かこれについてご意見等お持ちの方はいらっしゃいますでしょうか。

【中西委員】

私も重大事態の捉え方に、非常に疑問を持っております。そもそも重大事態は本当に重大なのかという問題意識。熊本のケースがどうか分かりませんが、全国的に見てもいろんなところでこれが本当に重大事態なんですか？というものが重大事態として認定されて、しかも、第三者調査が行われるっていうケースが数は分かりませんがかなりある。なので、先程の全国のデータの説明の中でも気づいていなかった割合が40何%ですね、説明があったと思うんですけども。

これは、学校としては重大とは思っていなかった、それは良くないことなのかもしれないですけど、実は、本当は重大ではないのかもしれない、というものが含まれている数字なんですよ、40何%って。そういう認識ですので、その中で費用の問題を神内委員がおっしゃいましたけど、まだ第三者調査は1件・2件という熊本市の状況ではありますけども、今後、これも重大事態っていうケースが出てくる可能性は勿論あると思いますし、不登校の重大事態でも弁護士の方が入る方向性がありますから。となると、第三者調査が必要で何人も委員を集めてっていう形でなくても、やっぱり費用の問題は出てくるのではないかと考えております。

いろいろ言いたいことはあって、そもそも前回の審議会でもいろいろ申し上げたとは思いますが、今の法律ないし、ガイドラインないし、基本方針、熊本市のものも含めてですね、これでは困るという認識が皆さん共通に持てるのかがどうかがまず大事なかと。

先程、末富委員のおっしゃったことではありますが、その認識が持てないと議論がバラバラになって中身の無い審議で終わってしまう可能性があるのでは、どこが共通認識を持てるのかってところを出来るだけ抽出してもらえたらなと思っております。以上です。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。問題意識の共有性、共通認識をといるのを、先程からお話をいただいたところではありますが、それぞれのお立場で出てきていらっしゃると思いますので、それぞれにお話しいただき、共通の部分を今回探りたいと思っておりますので、是非とも皆さまいろいろなお立場からご意見をいただければと思っております。いかがでしょうか。

では、末富委員お願いいたします。

【末富委員】

今までのご意見を受けて改めて思うのが、いじめ防止対策推進法って調査に重きが置かれすぎていて、例えば、私が比較の対象としているイギリスの場合は、被害者の保護ですね。被害者中心主義と加害者のサポートなんです。加害者のサポートとは矯正教育ですけれども。ただ、それを受けてまた学校に加害者側が戻れるようにサポートをする、加害を繰り返さないようにするという改善策の方にどちらかというとイギリスの法制は重きが置かれているのに対して、今の日本のいじめの仕組みって、起きてしまった後にかなり時間をかけて調査をして、私も第三者委員会の委員をほぼ断っていますけれども、第三者調査に関わる専門家の数も足りないし、物凄く時間もコストもかかるのに、結局、ほとんど誰も幸せにならないっていうケースの方が多いように見ているんですね。

なので、熊本市で方針が見直されるとしたらその調査の有り方っていうのも大事だけれども、おそらく、このいじめ防止対策法のスキーム自体が余りにも調査に重点を置き過ぎている。実際、目の前でいじめが起きている時に学校現場なんかまさにそうじゃないですか、被害を受けた子どもどうするのか、加害をしたとされる側との人間関係の修復だったり、それも無理な時に加害を繰り返す子どもがいました、どうしますか、というのを、改善の手立てを講じることの方が余程、日々の学校生活・教育活動にとって大事なわけですよね。その手続きだったり支援の措置の枠組みが、この国では何もないと言ってもいい状態なんです。

だからこそ、この審議会では調査をどうしますかという話だけではなくて、国の法に抜けている被害者の支援だったり、それから加害を繰り返してしまう児童生徒だったり、見えないSNSのいじめへの対応とかもそうなんですけれども、何らかの形で学校だけではない、権限を持った行政が関わりながら改善、一緒に良くしていくよっていう方向性を見い

ださないと、多分、日本の場合いじめ防止対策法のスキームに引っ張られて、ずっと調査を繰り返して誰も幸せにならない、何も改善されないということが起き続けてしまうので。逆にこどもの最善の利益の視点からは、相談したらこういうふうになんかはマシになったというような状態が重要です。勿論、多くのいじめは改善されているので。そういう手応えを持たれたお子さんや保護者・日大生に聞いても、やっぱり先生がしっかり係わっていじめがすぐに改善されたから、自分は先生も信頼しているし学校の先生になりたいなという学生だっているわけですね。

それを、なるべく多くする。重大事態と呼ばれるものに対しても、ここまでのコストをかけて何がしたいんだろうと私は思う時があります。しかも第三者調査委員会の報告書は、法廷では証拠として採用されない場合が非常に多いはずなので。これも含めて、何のために皆こんなに頑張っているんだろうっていうことなんですね。

被害者の側に自死された方のご遺族に聞いても全く納得されていないという構造自体をどうやって変えていくのか、要するに私が言いたかったのは、いじめに対応していくといった時の基本発想から組み立てていくっていうことが凄く大事になる。

ただ、今の文科省ベースの調査の中心のガイドラインをよりマシにしましょうじゃなくて、いじめが改善されるって、こどもたちにとってこういうことだね、学校の先生達もそのためにこれをするよね、或いは教育委員会や自治体はこども向けに相談センターをこういうふうに置くよね、スクールソーシャルワーカーがスクールカウンセラーと関連する機関はこうやって関わるよね、っていうふうなスキームを作っていくことの方が余程大事かなと思います。

ちなみにイギリスのこども基本法は、ほぼそのルールをずっと書いてあるんですよ。この場合には、こことここが連携してこの人が権限を持ちますっていうふうに、日本のこども基本法と違って理念じゃなくてずっと手続きが書いてあるという法律なので、そういう発想の転換をしていくことが今求められているかなと思いました。以上です。

【江崎委員】

今の末富先生のお話、その他のいじめ重大事案の対応の仕方、対処の仕方っていうところで、参考資料6に教育委員会、学校主体と教育委員会主体の第三者調査以外のやり方っていうのが、資料で載っていると思うんですけども、この辺のところを市教委の方からよろしければ説明していただけたらと思います。

もう一つは、早期発見・早期対応という考え方以外に、私は「栄養カウンセリング」という、栄養士さんがカウンセリングをするときのやり方について大学で講座を設けて教えているんですけども。その中では早期発見・早期対応するだけでは間に合わないので、早期介入して行動変容するところがメインになってきてるんですね。

なので、加害者・被害者の両方に早期に介入して行動変容をしていくっていうのが、こどもの幸せに結びつくのかなと思いますので。どう介入するのか、どう行動変容に結びつけ

ていく教育活動を考えていけば良いのか、その辺についても何か案とか、実際、学校でされている取り組みがあるならば教えてもらいたいなと思っているんですけども、いかがでしょうか。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

では、事務局からお願いいたします。

【勝田総合支援課長】

総合支援課でございます。お手元の資料、参考資料 6 の部分をご覧ください。

こちらは、いじめ重大事態が発生した場合のフロー図になるんですけども、28 条の重大事態というところで、認定をした後に詳細な調査が必要であるかどうかを対象の児童生徒、保護者の方にもご確認をさせていただく中で、実際に詳細調査に移った場合には学校主体の調査、もしくは教育委員会主体の調査っていう部分で分けて調査をするんですが、教育委員会主体の場合、本市では第三者委員会、いわゆる外部から委員を委嘱させていただいて、調査を行う場合の他に学校の調査報告書をもとにしまして、指導主事等がいわゆる事務局職員が入り中心となっていく調査を教育委員会の方針として、いま加えているような対応をさせていただいております。

また、本市のいじめ防止等対策委員会を月 1 回の定例的な開催にしまして、重大事態に関わらない部分のいじめ等で心配されるような重大事態化しそうと思われる事案等につきましても、対策委員会の方の委員の皆様方からいろいろご意見をいただいて、対応しているところでございます。以上でございます。

【出川会長】

よろしいでしょうか。

また、もう一点は早期介入というところで、何か取り組みはございますか。

【勝田総合支援課長】

学校からご報告があった時点でこちらで早めに出向いていく場合もありますし、実際に学校の方へ出向く場合の対応等もあります。或いは、早い段階でいじめへの初期対応の部分は重要になってくるかと思いますので、学校の方へ委員会の方からも指導することはございます。

【出川会長】

ありがとうございます。江崎委員よろしいでしょうか。

【江崎委員】

はい。

【出川会長】

ありがとうございます。

では西村委員、お願いいたします。

【西村委員】

保護者の西村です。

我が子の場合はですね、いじめ防止対策法に救われて今があります。

でも、もともとの願いは教室で勉強したい、親の願いとしては健康であって欲しい、法律まで行く必要は全くなかったんです。

ところが、その学級で話し合うハードルの方がとても高かったと思っています。

実際に、第三者委員会を通して感じたことは委員の先生たちのご負担と労力というのは相当なものということです。それに見合う報酬以上のことをされているのではないかなと思いました。

でも、その中で心ある対応を受けて心に残っている出来事もあります。

例えば、簡易醤油瓶・醤油さし、お弁当につけるやつですね。それを、持ってこられた委員の方がおられて「こんなのだった？」と息子に尋ねました。それを学校でして欲しかったな。それが、学校であれば本来の願いの通りに学ぶことが出来たと思っています。

それから、いじめ防止対策法についてなんですが、すべての場合を想定して出来たものではないので理念の方が多い、強いかなと思います。

実際、どういうふうに運用するかということが決まっていなかったり、判断が、見るものによって同じ条文を見ても解釈が違います。行政の方が見た場合に、こういうふうに運用するというのと、実際の当事者が同じものを見たら違うように受け取る。そういうところの未整備な部分、きちんと出来ていない部分がこの法律にはあるのかなと思います。

我が子がいろんな一連の調査委員会が終わった後に、話したことが「いったいイジメって誰が対応するの？誰が手続きをするの？それが分からない」と言っていました。そういうところを、この委員会では詰めていかなければいけないのかなと思います。

学校側として現実にできる対応、それから児童生徒が命の危機は感じない。その辺の守るべきところ、お互いの最低限守るべき命のレベルはどこか、というところを見ていきながら法律に加える。それから、運用でこうすべきだということを話し合っていけば良いなと私は思っております。以上です。

【出川会長】

ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。

【村田晃一委員】

弁護士の村田でございます。

第三者委員の負担がとても大きいんですよ。弁護士会にも人を出してくれという推薦依頼が来るんですが、今度は誰がするんだという感じになっていまして。

熊本県内全域でいろんなところで第三者委員会が開催されていますが、先ほどから話題に出ている通り報酬が安いんです。

遠方に出かけて行って何人も面談して帰って来て、報告書をまとめてなどやるのですが、それにしてもとても安い。別にお金儲けのために引き受けている訳じゃないんですがそれにしても、だいぶ時間と労力を割かれる割には報酬が少ないので、引き受けるには負担が大きい。そういう第三者委員を引き受けようかと考える弁護士というのは限られていて、心ある弁護士たちなんですよ。

他にもいっぱい抱えている、いろんなものを頼まれがちな弁護士たちです。

ですので神内先生がおっしゃっていたように弁護士委員の確保が難しくなっていくと思います。

現状でもすでに「ごめんなさい、引き受けられません」と弁護士会から推薦は無理ですって返答することもあります。本当は引き受けたほうが良いと思っていますし、誰か弁護士が入るべきだろうと私達も考えているんですけど、行くに行けない、出すに出しづらい状況があるので何か改善できたらいいなと思っていたところでした。

【出川会長】

はい。ありがとうございました。

吉田委員お願いします。

【吉田委員】

先ほど、いじめは人間が2人以上いれば必ず起きるといったニュアンスのことをお話しました。それは、いじめが起きても仕方がないということではありません。

地球上で生きてきたわれわれは、ものごとを識別し、区別する過程の中で、心の奥底に差別やいじめにつながる可能性を常に背負っているという認識から問題を考えていくべきだと申し上げたいのです。その意味で、ただ「いじめは許されない」「根絶すべきだ」と言うだけでは現実的でないと思います。

現に自分自身が人をいじめる可能性を持ち続けている。それに、気付かないうちに結果的にはいじめと同じことをしながら生きているかもしれないわけです。学校でもそうしたことをお互いに認める働きかけをしていただきたいと思います。

これは、過去の話ですが、報道がアフリカのカカオ農場で子どもたちが働かされている状況を報じたことがあります。その中には人身売買で連れてこられた者もいたということです。

私は中学校や高校の生徒たちに話す機会があったとき、このことを話題にしたことがあります。こちらが、「皆はチョコレート好きだよね」と問いかけるとほとんどの子どもたちは「好きだ」と答えます。それも 100 円や 200 円で買うことができます。しかし、そうした価格で手にすることができるチョコレートですが、わたしたちの口に入るまでの過程で、ひょっとすると子どもたちが過酷な環境で働かされているのです。そして、それに見合った賃金と言えるほどのものも与えられていないでしょう。子どもたちには、「チョコレートがお小遣いで買えるのはいいけれど、原料生産地では厳しい生活をしている子どもたちがいることも知っておこう」といった話でまとめていました。これはいじめと直接には関係がありませんが、わたしたちは誰もが自分は意識しないままに、どこかで誰かを踏み台にしている可能性がある。それはいじめや差別についても同様であることを認識できる教育をすすめて欲しいと思っています。

ところで、今年度からいじめについては、第三者委員会が設置される前に総合支援課が対応するシステムを導入しました。

この方式で総合支援課の担当者が当該学校で関係者から聴き取り等を進めています。その経過は熊本市いじめ等防止対策委員会で報告され、その時々で具体的な対応策が検討されています。これまで、この委員会は年 2 回の開催でしたが、今年度から毎月 1 回の開催となりました。総合支援課が対応するケースでは報告書等も総合支援課が作成することになります。こうしたことから、総合支援課の大幅な負担増は避けられません。

なお、様々な事情を踏まえて、第三者委員会が設置される可能性があることはこれまでと変わりません。

それから、いじめられた子どもたちが教育を受ける機会を保障することは当然です。

これを前提にしてのことですが、教師たちがいじめの課題解決に懸命に取り組むことで、担任しているすべての児童生徒と関わる時間が減少するという状況が生まれます。これを、学級全体として見れば、児童生徒の教育を受ける機会が阻害されることにもなります。これもまた深刻な問題です。

推進法 23 条 5 項に「学校は、当該学校の教職員が第 3 項の規定による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者と いじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする」と規定されています。それは当然とも言えますが、現実には保護者の間で「争いが起きてしまう」ことが多いわけです。そこで学校はその対応に苦慮することになります。現場からは、「法律で、『争いが起きないようにしなさい』と言われても、わたしたちは具体的にどうすればいいのですか」という声が聞こえてきます。これに応えるためには、国や自治体は専門家のサポートを含めて人的、財政的な後押しを強化し続けることが求められているのです。

【出川会長】

ありがとうございました。

いろいろ第三者委員会の件がいくつか出てきておりました。

他にはいかがでしょうか。

では南部委員お願いします。

【南部委員】

いろいろあるんですけれども、今お話があったところに関連して。我が子が被害を受けたということを訴えてきて、親御さんがそういうつもりはないにしてもモンスターペアレンツのような形になって、それに対する学校の対応にも凄く敏感になってしまっているがゆえに、学校からの対応にも傷つけられた、ということでどんどん被害感情を大きくされていくってことがよくあると。なので、学校側はそれに対しても最大限、配慮しながら対応しなければならないということ。

私が関わった事案ですけれども、親御さんの仕事が終わってから駆けつけてきて、夜中に至るまでずっと先生たちを監禁状態という形で、ずっといじめ案件についてどういうふうに対応していくんだということで連日、話し合いを続けるということをされていて。それは、どういう案を出してもなかなか納得に至らないということで、学校側がどんどん疲弊していた事案を経験したことがあります。

そういったものに対しても、学校側がどこまで学校のマンパワーでやる事が出来るかということも非常に問題ですし、前回の教育行政審議会の方でも、モンスターペアレント対策として学校側が出来るところはここまでであって、それ以降は外部の機関に任せるべきだというような意見も初期の頃出たりもしていたんですけれども。そういった観点も、このいじめ問題に対してもいろいろなものが本当にあると思うんですね。

被害側が本当に深刻な被害を訴えているという場合もあれば、親御さんが我が子を思うあまり熱くなってしまって学校側がどんどん疲弊するというケースもありますので、そういったものも含めて検討していく必要があるかなと思っております。以上です。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

学校の現場のことで何かお話いただけますでしょうか。

【西委員】

すみません、ちょっと論点がズレるかもしれませんが、まず総合支援課の勝田課長からもありましたけど組織で対応というところはとても大切だと思います。

重大事態になる前に、どう対応するかということがキーかなと思ってはいるんですけれども。熊本市の小学校の生徒指導主任、生徒指導のメインでいろいろ対応するのは生徒指導主任という校務分掌でございますので、いま熊本市の小学校約 90 校ありますけれども、その中

で生徒指導主任の経験をした先生方に確認をさせていただきました。

経験が3年未満の先生方が70人です。約90校あるうちの約70人の先生方は生徒指導主任の経験を3年未満。ということは、学校全体組織として対応していく中でもベテランの先生とか管理職の指示が無ければきちんといく対応がちょっとズレてしまって、そこから保護者との信頼関係、あとは子どもたち同士との信頼関係が思っていない方向に行く可能性がある。

というところで教育委員会の方では年3回、中学校の生徒指導主事と主任と合わせた研修を行っていただいております。

それとは別に、小学校も中学校もそれぞれ分かれて研修ということで年に何回かやっております。夏休みも小学校の生徒指導主任の先生方を対象に研修も行いました。

その中で、これはいじめでしょうか？ということを経導主事の方から問われました。

その内容というのは、「AさんがBさんに告白をしました。でも、Bさんは断りました。断った言葉がとても嫌で、Aさんは傷つきました。これは、いじめに当たりますか？」ということで、これも実は今の法律であれば、いじめに当たるということで若い先生方は「そうなんだ！」とビックリされたことがありましたので、いじめについての定義っていうのをもう1回、しっかりガイドブック等も含めてしっかり浸透させていくというのは、とても大切だなと思っております。

学校の決まりというものを熊本市は先生方、子どもたち、保護者、地域の皆様と一緒に考えながら学校の決まりっていうのを、いま学校の決まりという名前だけではないんですけども、そういうものをそれで作っております。

その中でそれが、そういえばいじめについての文言が無かったなって、本校の場合いじめの文言がなかったなって。いじめ防止対策推進法にも子どもたちはいじめを行ってはならないことは明記しておりますけども、いじめ防止に特化した内容的なものを子ども達、先生方、そして保護者・地域の皆さん方と一緒に考えながら、学校の決まりをきちんと明記していくことも1つあるのかな。

それを、熊本市のいじめ防止等対策、いじめ防止等の基本方針を、どこかに学校の決まりとして明記するとか、そういうものを入れていくのも浸透していく方法の1つかなと考えております。以上でございます。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

では、北部中学校の打出先生お願いいたします。

【打出委員】

北部中学校の打出と申します。

学校現場には、いじめを含めたトラブルは常に起こっています。先生方もいじめに関して

はとても敏感に対応されています。ただ、そのいじめの大小というか、基本、先生方に関しては本当に大小なんて関係ありません。被害のこどもが辛い立場になった時には先生方、本当に寄り添っています。それが一番だと思っています。

ただ、そうなった時に相手がいるので、その加害側にも我々、学校現場は寄り添っていかなければなりません。ただ、こういう発言したときに意外と被害側から「そっちに寄り添うのか」、と言われたことも現場としてはあります。

実際、いじめ防止対策推進法、国の基本方針、そして、熊本市のいじめ防止等基本方針、いじめ重大事態ガイドライン、いろんなマニュアルがあるんですが、どうしても学校現場としてはこのマニュアル通りにはなかなか上手くいかない。

本当いろんなこどもたちがおりますし、保護者の方もいらっしゃるし、我々教員もおりますので、やはりこういう形式通りでは上手くいかないのかなという感じがしています。学校現場も熊本市のいじめ防止等基本方針、職員がどれだけ理解しているかという正直、全部読んでいる職員はなかなかいないと思います。

私もこれまでいじめ事案に関わったので全部読みました。いじめ防止対策推進法も読ませていただきました。

しかし、それでも正直、我々教員として理解することが難しいところがあります。この文言はどういう意味のことで言っているんだらうなという解釈もあるし、保護者の方たちもいろんな解釈の捉え方があるので、対応に苦労しているというところです。

被害・加害両方に寄り添いながら対応する。しかし、そこに学校が入ると学校側も当事者になってしまう。学校は中立に立っているが、被害からもいろいろ言われる、加害からも言われると難しい立場になってしまいます。

やはり、第三者委員会というのは、本当、第三者的な立場に入っていただいた方が、学校現場としても、とてもそこは有難いなという感じを受け取っております。

【出川会長】

はい。ありがとうございました。

～休憩～

【出川会長】

お揃いになりましたので、また意見交換会の続きをしたいと思います。最初に、総合支援課から今までのいじめ対策の課題等がまとめてあるということなので、少しお話をいただきまして、そのあとまた意見交換を進めたいと思います。

では、よろしくお願いいたします。

【勝田総合支援課長】

総合支援課でございます。

私どもが、いじめの対応を行う中で、やはり私たち自身が感じるところ、それから各学校がお困りのところあたりの部分として、委員の皆様には話題提供と言いますか、こちらからいくつかそういった課題等をお話させていただきたいと思いますが、やはり先ほど少し触れましたが、再三、いじめに対する指導は学校の方では事前というか、普段からしているんですけれども、特にこのSNSの部分に関することになります、使い方、非常に便利などころもあるんですけど、使い方次第では非常に苦慮するところもあります。

日頃から指導しているにも拘らず、そういったSNSの部分がいじめのきっかけになっているような状況が非常にあるというふうなところで、学校でもSNSの使い方はですね、再三多分、話し等を保護者も含めてなさっているかと思いますが、やはり、もっともっと大きな問題として捉えて、ちょっと言葉は過ぎるかもしれませんが、規制あたりについても取り扱っていく必要があるんじゃないかなというふうに感じるころがございます。

それから、本当は早期発見の部分で実際に対応していく中で、いじめの事実確認から解消するに至るまで、対応する中で非常にいじめの事実確認の部分が被害と言われる方、或いは、加害とされる方の保護者の方々が介入なさることによりまして、非常に困難になる場合というのがございます。

例えば、事実確認以前に思い込み等によりまして、不明な真実を事実として作られると、どうしても聴取する際に上手くいかないということが出てくるところであったり、いろいろな対応、いろいろと要求・お願いをなさる中で、非常に過度の要求にエスカレートしていつてしまうという状況の中で、学校が対応せねばならなかったりという状況も生じているところ です。

いじめ防止対策推進法の中にも、措置というふうなところで出席停止であったり、或いは、教室以外のところへ登校というふうな部分の措置には、非常に学校も対応に苦慮しているというところがございます。

また、実際に学校外・学校生活外で発生しているような事案、そこは保護者の皆様にしっかりご指導いただきたいところも、やはり学校の方にご相談があるとなると、なかなかきっぱり学校がお断り出来ないような状況もございます。

人間関係・友人関係等の部分としては学校生活にも関わる部分もあるってところの解釈から、実際に学校職員がそういった学校生活以外の部分の事案まで対応しているような現状はあるというところはございます。

それから、私どもの部分ですけれども、いじめの重大事態で実際に詳細調査に移る際に、先ほど委員の皆様からのご意見が出ておりましたけれども、調査委員会を立ち上げる場合、委員の選定であったりとか、そういう部分には非常に時間を要するといえますか、非常に時間がかかってしまうので、被害と言われる児童生徒、或いは保護者の方々に非常にご迷惑というか、気をもませてしまうような状況があったりというところが、私どもが感じている課題の一部でございます。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。
それでは神内委員何かございますか。

【神内委員】

ありがとうございます。
先生方のご意見をお聞きした中で、先ほど、休憩前の話のところで出てきた話ではあるんですけども、現実とどう向き合っていくのかなっていうのと、どうするのかなって。
今回の審議会の今後のお話の中にも、ちょっとあるなと思っていて、現実としては法律があって、ガイドラインがあって、っていう中で、どこまで何ができるかどうか示すっていうのはいろいろお聞きして考えていたところなんですけど、どうでしょうか。

【出川会長】

今後っていうことですか？

【神内委員】

ご説明いただいたことで、お聞きしたいなということなんですけども、熊本市ではどうでしょうか。

【出川会長】

熊本市ですね。
今後、基本方針がだされ、それに伴う行動指針によって具体的な手続きができていきますが、今後、この委員会での議論された内容が基本方針などの中に反映される可能性があるんじゃないかと思っていますが、そういう回答でよろしいでしょうか。

【神内委員】

最終的にそれが、例えば、法律とかガイドラインとかとの関係で、解釈として示すのが難しいことになってきた時に、どうするのかという、その辺りどう考えていけばいいですかね。

【出川会長】

そうですね、では教育長。

【遠藤教育長】

教育長の遠藤です。
まず、前回の教育行政審議会もそうなんです、国に対して法律や国の制度が改善すべき

だというふうに思われる点があるのであれば、国に対して提言をするということも、この答申の中に入れていただいても良いと思います。

今回の直接の目的は、熊本市いじめ防止等基本方針をどうするかということですけど、それに加えて現在の法律ではこの部分が不足しているので、この部分は国で対応いただきたいというような提言をするという、この2つ、両方あるという感じです。

熊本市の基本方針をどうするかということに関しては、法律は当然、法律なので守った上で基本方針を作らなければいけないわけですが、ガイドラインは法令ではありませんので、あくまでも留意事項ということですから、場合によっては、そのガイドラインにそのまま沿うものだけじゃなくて、それと違う部分があっても良いのかなというふうに思っているところです。

【神内委員】

ありがとうございます。

【出川会長】

よろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。

では、村田委員お願いいたします。

【村田慎委員】

前半からいろんな専門の立場の方々のお話を聞いた上でですね、なかなか発言が出来ずにいたんですが、物凄く正直に、そもそもなんですが、恥ずかしながら文科省の法律とかガイドラインというのを読んでいて、頭に全く入ってこないんですね。

主語は何なんだろう、どこなんだろうとか、そういうのをグルグル考えてしまって、なかなか先に進まなくなっちゃってっていう。

こども自身に、それで伝えていけるのかなって、そこが一番大事だと思っていて。

こどもはもっと入ってこないと思うんですね。

こども自身が、その問題について自分のことでもクラスメイトのことでもいいんですけど、解決の道のりの今どの辺りにあって、誰が・どこが・どう動いてくれているのかとか、そういうのをいつでも知ることができる。

こどもたちが知って、保護者と一緒にですけど、こどもたちが学びやすいものでなければならないんじゃないかなって思っています。

熊本市のものとして作っていく時に、出来たものを読んどいてくださいっていうふうにするのではなくて、なんだったらかどもたち全員に参加してもらって作っていけるような、そういうもの…それぐらいの分かりやすいものになったほうがいいんじゃないかなっていうふうに思っていました。

【出川会長】

ありがとうございます。

こどもまんなか社会、こども参画と言われているんですね。

こども自身がよく分かって、また、こういうものに対してこどもがどう思っているかを大切にしてもらっていることですね。

ありがとうございました。

はい。それでは、一通り皆さんのご意見をいただいたところですが、後半 12 時 10 分程度までお時間が過ぎます。

熊本市の基本方針に向けて何かご意見等ございましたらお願いしたいと思います。

いかがでしょうか。

はい。じゃあ、吉田委員お願いいたします。

【吉田委員】

私は対人関係力やコミュニケーション力を改善するトレーニングについて仕事をしてきました。研修のお話がありましたが、教師だけを対象にしたものだけでなく、子どもたちを含めたものを開発することが大事だと思います。いわゆる学校における当事者がともに参加するわけです。そこに保護者が入ることも考えられます。そうした中でいじめを含めて、子どもたちに関わる課題や問題を考えていく。これを学校ぐるみで一気に導入することはできないでしょう。しかし、はじめからやれないと言っていては永遠にできません。たとえば、やってみようという人たちだけでもはじめることが大事で、それがうまくいけば広がります。

最初は小さな試みがいつの間にか気が付くと大きな変化を生み出すことになります。私は自動車免許を取ったとき、真面目にシートベルトをはめていたら、それを見たみんなから笑われました。しかし、いまではシートベルトの着用は常識です。こんな体験から、小さなことでもちゃんと継続し続けていけば世の中が変わると確信しています。子どもたちにとっていいことであれば、自分たちが少数者であってもとにかくチャレンジしてみる。そのうち、それが当たり前になるということです。

これも私の体験ですが、新大阪から空港に行くバスに眼鏡を忘れたことがあります。その事情をチケット売り場の方に伝えたところ、「30 分ほど時間をください」と言われました。そこで、他の場所で時間を過ごして先ほどの場所に戻りました。すると、目の前に眼鏡が置いてありました。私は思わず「ああ、良かった」と言ったのですが、窓口の方も「ああ、良かった」と言われたのです。

このとき、私は「ああ、良かったですね」ではなく、「ああ、良かった」と言われたことに感動しました。

先方も自分のことのように一緒に喜んでいたからです。

何とも小さなことですが、言葉の選びかたで大きな違いが生まれる。対人関係において、第三者ではなく自分のこととして考える。こうしたことができる力を育てることがいじめ

の問題にとっても欠かせません。この委員会で、そのための具体的なカリキュラムや手立てを提案できればいいのではないかと思います。

また、ここに行けば問題の解決が図れるという、いわばワンストップ的な窓口が必要だと思います。そこには、心理的な課題だけでなく、法律関係の専門家もいて、とにかく一箇所で道が開ける場所が求められています。

もう1つ、いじめに限らず、指針などには問題が起きてしまった事例が取り上げられる傾向があります。そこで、こんな失敗を避けるためにこうしなければならない、また、こんなことをしてはならないといった否定的なものが多い気がします。

私は、いわゆる指針などでは、こうして事前に問題を発見できた、事態が深刻化するのを未然に防げた、といった成功事例についても基本方針に積極的に取り込むことが必要だと思います。

いずれにしても、いじめの問題に対する取り組みには終わりはありません。それは人と人が関わり合う中で生まれる課題ですから、その解決には「ネバーエンディングチャレンジ」の気持ちで対応し続けるしかないと思っています。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

末富委員いかがでしょうか。

【末富委員】

この審議会の直接的な目的が、熊本市いじめ防止等基本方針の改定であるということですが、先ほどの村田委員のご指摘を踏まえると主語がないんですね。

誰が、どう対応するのが全く分からない。ほぼ精神論と言ってもいい。すみません、率直に申し上げてそのように見えてしまうものなので。

イギリスの事例ばかりで大変恐縮ですが、イギリスの場合には、必ずいじめが起きたら24時間以内に学校安全主任と呼ばれる方達に報告義務がある。それは支援員だろうが、例えばスクールカウンセラーだろうが一緒なんですよ。

保護主任は、更に校長に報告の責務を負うというように誰が、誰に報告する。いじめの初期調査はその主任が行うというふうに「誰が」が必ず明確になっていますが、日本のいじめ対応の場合、それが出来ていないということが非常に良くないことなんだと。

だから、こどもから手続きが見えないし、担任の先生に言って先生が1人で頑張っているけれども、親の目から見たら、そんなものでは太刀打ち出来るような加害者やその家族じゃないんだみたいな時に、次に誰に相談すればいいのかも親には見えない。この件は誰に確認すればいいのかも分からない、ということが起きてしまっているのです。

とにかく、次の方針改定にあたっては主語、権限の主体ですね。権限と責任の主体はちゃんと明確にさせていただくというのが必要かなと思います。

それから、もう 1 つが学校や教育委員会が動く方針なんですけれども、児童生徒や保護者のエンパワーも必要かなと思ってまして、先程のワンストップの吉田委員のご提案はまさにそうだと思います。私も大学で教育法規の授業を持っていて、過去のいじめの判例を見るんですけれども、いじめに如何に感情的にならずに対応するか、起きた日時・内容・相手方みたいなものを、ちゃんと出来るだけ冷静に記録に留めておいた事案というのは、被害者側の被害感情だったり、それから被害の実態に即して、ある程度、妥当な判決が出ているというものもあるんですよ。

だから学生たちにも言っているのが、こどもたちにもいじめが起きたときに、まず相談してもらえることが大事だけれども、保護者対応としては、いつ、誰にされたか、どこで起きたかっていうことがなるべく記録としてあると、例えば、第三者調査になった時も対応がされやすくなるんだよ、みたいなことを言うんですが、それを知っている人が余りにも少ないので、是非、今回の法律家の先生が複数おられる審議会でするので、保護者のエンパワーだったり、こども自身のエンパワーの視点から、いじめが起きたよってこどもが言った時に、親御さんに言った時点でかなり勇気を持って言っているわけですから、こういうことをなるべく聞いてくださいねと、少しでも冷静に記録をしていただけるようなことも含めて、どうしたら少しでもよりマシな対応になれるのかということもエンパワーしていただきたいなと思います。

それから、学校現場のご意見で被害者と加害者の板挟みという話がありまして、前の審議会のときに杉並区の教育 SAT のお話しはさせていただいたかと思いますが、やはり学校現場に駆けつけて教育センターのチームが現場に入って、学校を矢面に立たせずに被害者と加害者の間のコーディネートしていくこともあるわけですね。

杉並区には、とにかく早期発見・早期報告を徹底するっていうことで教育 SAT にも繋がるし、保護者も教育 SAT を知っていれば連絡できるんですが、杉並の保護者も残念ながら教育 SAT の存在は最近、知らないだろうなと思って、私自身は住民として問題提起しなきゃと思ったんですが、保護者や学校がワンストップで教育センターに言うと SAT が駆けつけてくれる(杉並区の場合)っていうふうな仕組みがあった方が、学校現場の先生方はこどもたちとの教育活動に専念しやすいだろうなと思います。

学校は、本来、教育活動の場所であるっていうことをいかに守るかというふうに思いますので、そちらの方も是非また改定基本方針の方には盛り込んでいただけるようなことがあるといいかなと。

それから、もう 1 つ提言なのが第三者調査ですとか、或いは、例えば SAT のような仕組みを教育委員会が整備するとして、今の体制ではかなり難しい面もあるかなと思いますが、それを望ましい水準で整理したときに、必要とされる人員や予算規模、熊本市の基準で積算しておくということはかなり大事なことだと思います。

あと、第三者調査の委員の報酬が低すぎる問題があるんですけど、多分、あとで神内先生おっしゃっていただけるかもしれない。私立だと行政みたいにディスカウントが利かないか

ら、私が知っている把握している事案だと、第三者調査とかいじめ重大事態調査に弁護士さんも関わってするパターンだと最低 300 万ぐらいで、聞いた範囲内だと 1000 万強という事案もあるように聞き及んでおりますので、民間基準だともっとかかるんですね。

そういう意味で言うと、第三者調査を妥当な報酬価格でしたときに、神内先生、村田晃一先生、吉田先生、南部先生が、自分たちが妥当だと思う報酬の水準を出していただいて、これぐらいの規模感なんだよって予算面、財政、必要な財政の措置みたいなものを可視化しないと。

私も国、文科省に提言したりしていますけど、いくらがんばってもお金が流れてこないんですよ。問題行動対応に。そういう意味でいうと、ちゃんと必要な財政の規模っていうのを熊本市の単位で示しておいたほうがいいし、例えば、第三者調査実際の報酬はこれだけでも、民間の基準でやる、或いは、負担に似合った合理的な基準でやる。多分、この事案の場合これくらいかかるみたいなことを、可視化しておかないと本当に持続可能な仕組みじゃないと思います。

せめて、しんどい業務だから、それにかかる時間も含めて妥当な報酬が支払われるんなら引き受けることは出来る可能性はあるとは思いますが、私も重大案件だと分かっているけど自分の多忙さと、余りにも見合わない報酬と、精神的なケア、自分のセルフケアがいるんですよっていうことを考えると、今の行政の報酬は厳しいなと思いますので、是非、民間の基準も、お金の話に踏み込むということも含めて、基本方針の範囲とは別に、この審議会の答申の中にも含めることが出来ると、議論が具体的な予算措置だったり、議論に結びつきやすいかなというふうに思います。以上です。

【出川会長】

ありがとうございます。何か、よろしいですか。

神内委員、いかがでしょうか。

【神内委員】

そうですね。末富先生がおっしゃっていただいたことは現実で、本当に調査委員の負担に見合う報酬ではないというか、それを求めるべきではないかというのがあるのですが。

一方で、もう 1 つ重要なことがあって、調査委員もリスクを抱えていて、最近、調査委員が訴えられてきているっていうケースが出てきているんですね。

弁護士の場合、懲戒請求を受ける例も出てきているので、調査委員を引き受けたばかりにその立場でかなり危ういリスク抱えてしまう。そういった状況も実はあるので、そう思うとそのような不利益は絶対無くしていかなくちゃダメなとこにきていると思うので、本当に持続可能な制度にしていけるかどうか。それを、方針と、実務上の規定として作っていく、示していくっていうのは本当に大事じゃないかというふうには思っています。

でないと、多分、もう調査委員の成り手は本当に居なくなってしまうので、しかも何が問

題かって、調査費用も何百万もかかるとなると、重大事態はもう出来るだけしないようにするというふうに動いてしまうんですね。

あとは、逆に安い報酬で引き受けてくれる人で調査をやるってなると、安いコストでやってくれる人だと質の問題がまだ出てくるので、そういったいろんな面で調査委員の費用というのはいろいろと関わってくると思うので、どこかで議論してちゃんと1つの基準を提示する必要があるんじゃないかと私も思っています。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。

村田(晃一)委員。

【村田晃一委員】

はい。村田晃一でございます。

実はですね、第三者委員の報酬問題というか全国の弁護士会で同じ課題を抱えていて、熊本は他県の弁護士会にアンケートを取って、よそもこれくらいでやっているというのを、増額について実はもう熊本県か熊本市か交渉を始めているんじゃないかと思うんですけど。

ただ、それをここで話し合う方針の中に生々しく謳うかっていう。

【末富委員】

方針というか、1つの項目立てとして。

【村田晃一委員】

ありがとうございます。

また、逆にですね、物凄く良い報酬が出ますよみたいになった時に、それに飛びつく変な弁護士が出てきても困るという気もしていますので、なかなかそこは難しさもありますけど、やったなりのちゃんと見合うものがあるという体制にはなって欲しいなと思います。

【出川会長】

ありがとうございます。他はいかがでしょうか。

30分程度になりましたけども。

はい、お願いいたします。

【打出委員】

すみません、先ほど学校現場の協議ですね、いじめ防止対策推進法であったり、国の基本方針、そして熊本市いじめ防止等基本方針は、専門家ではない教職員にとっては、なかなか理解が難しいところがあります。正直、本当読んでらっしゃる方はほんの一部だと思います。

いじめの定義であつたりとかは、いじめが話題になっているので、そこはもう分かっているとは思いますが。

ただ、出来ればこれを熊本市の教員や保護者でも分かりやすく、さっきの繋がりにありましたが、分かりやすくしていく、読めば本当は分かるんですけど余りにも内容が事務的で、学校現場では人を相手にしますので、この通りにはなかなかいかないんです。

いろんなパターンあるので、そこを含めて見直しをしていただきたいということと、基本方針が何ページあっても先生方が読みやすく分かりやすいように概要版であつたり、先ほど、こどもを入れてっていうことがあつたので、もしよければこども向けの概要版ですね。こども自身も知っておかないといけないと思う。おそらく自分が該当していたら多分読むと思うんですよ。保護者の方も。しかし、ほとんどの方が実際には読んでないと思います。いじめにあつたときに、これを読んでこういうことがあっていますよねっていうふうに言われるので。

良ければ誰が見ても分かるような、理解しやすい、そして、いろんな解釈の仕方で学校側や、家庭、こどもが対立することがないように。そこをしっかり整理していただけると助かるなど学校の現場としては思いました。

【出川会長】

ありがとうございました。

【吉田委員】

最初に言いました、パンフレットなどを作っても、期待したようには読まれていないという現実があります。そうしたものがあることも知らなかったという教師もいます。

ただ、教員が多忙な状況などもあり、これを自主的に読みなさいと言われるだけでは、机の引き出しに入れたままといったことになるわけです。

そこで、基本方針の誓いを深める研修プログラムの作成と実施が大事になります。そのため、基本方針について研修しなさいではなく、方針そのものを教材にした具体的な研修プログラムを開発して、学校に提供することが求められます。また、研修の具体的な事例やモデルケースを動画で流すこともできるでしょう。

こうした研修では保護者が参加するものも考えられます。私は小学校で子どもと保護者がいっしょに関わる研修を実施したことがあります。その時は、児童がお父さんやお母さん、保護者に「こうして欲しい」、「これはやめて欲しい」と思うことを書き出しました。それを保護者が読んで、自分の子どもに「してほしい」「してほしくない」ことを書いてもらいました。こうして両者の声が集まったところで、子どもと保護者が体育館で一同に会して情報交換会をしました。その結果、子どもも大人も「言っていることのすべては納得できないけれど、私はこれだけはします」とお互いに宣言しました。それから3ヶ月ほど経過して、その実践度合いなどを担当の先生がたにお聞きしたところ、子どもも保護者もそれまでと雰

囲気が変わったということでした。

人の態度や行動は、簡単には変わりません。しかし、こうした試みを繰り返していくうちに、変化は生まれると思っています。

どんな領域でも基本方針は整備されなければなりません、それを現実化するための研修の開発などを同時に進めていくことが大事です。

【出川会長】

はい。江崎委員お願いいたします。

【江崎委員】

カウンセラーの江崎です。

こういういろんな問題が起きたときに、その第三者委員会の委員になられた先生たちのフォローアップとかもあるんです。

皆さん、委員さんの日頃の仕事以外に、夜遅くに時間を調整して集まったりして、それで沢山の資料を作ったりして、本当に委員やられた方、疲弊されてるので労わないといけない、そういうのもあってバックアップするっていうような、多分、伝わってきてないかもしれませんが、実は沢山あります。

市は無いですけど、県は前泊して行ってる人もいます。夜遅く帰ってきて、ほとんど疲れて「疲れた」って言えないので、言える場所っていうのを確保しなきゃいけなかったりとか、非常に厳しい事例の時は、やはり、SV体制みたいなのが必要だったりする時もあるんですよ。

なので、委員さんたちのフォローアップをどうするのかっていうところも、こうやってなり手が少なくなっていくっていうことであれば、お金のこともだけど心や体力的なこともしっかりケアしていくっていうことは、頭に入っておくといいのかなというふうには思うんで、お願いしたいところです。

それと、いろんなことに子どもたちや保護者が折り合っていくっていうような、その事例集みたいところで折り合う練習をすると、多分、いじめにならないとか、その子どもたちが持ってるレジリエンスみたいなので、嫌なことを言われたけどこうやって乗り切ったとか、交わしたとか、そういうことが出来ると、多分、そのコミュニケーションスキルみたいなのが上がって行って、受けとめた人がいじめと思わないような、そういう人間関係ができていくっていうのがあると思うので、いろんな所でそういうフォーラムをしたり、継承したりとかして、基本的な人間関係みたいところが育っていくような関わりでの教育現場では、先生たちは専門で得意な部分でもあると思うので、ここだけで限定するんじゃなくて現場でそういう横の繋がりみたいなものが出来て、取り組んでもらえるような提言みたいなものがあると動きやすいのかなというふうに思います。

私の方からは2点あれば良いなというふうに思いました。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。いかがでしょうか。

では、南部委員お願いいたします。

【南部委員】

事務局が最初に課題として挙げられていたので、ちょっと話題に上がってない点でちょっと1点、いわゆる加害者の対応ですよね。

出席停止という制度はあるにしても、実際には、そういったものをするのは難しいんだけど、あとは隔離するとかいう問題とかもやっぱり被害者に対しても教育的配慮が必要であるというところ、現場の人間としては共通理解としてあるものの、被害者の方からすればこっちは一方的に被害を受けたのに、どうして加害の側を守らなければならないんだっていうことで、お互いの言い分がずっと平行線になってしまうというところから考えると、加害者に対する対応をどうするっていうのは、割とどのマニュアルとかガイドラインでも手つかずになっている部分なんですよ。

なので、そこについても何か決まったようなことがあれば、例えば、被害者に対してはこういうふうな説明をするとかいうことがあると、かなり使い勝手が良いというか、学校側からしても助かるかなっていうところではあると思いますので、そちらも是非、検討していただきたいと思います。

【出川会長】

はい。ありがとうございます。他はいかがでしょう。

はい、西村委員お願いいたします。

【西村委員】

西村です。学校の教員にまず分かりやすい研修をとすることは、私も同意いたします。いじめ防止対策推進法は難しいです。自分に降りかかってきて、読み、分からず、解説書を読み、それでも疑問が出てくるといようなものではないかなと思います。

いじめ防止対策推進法は、日本中の保護者、子ども、教員すべてに関わるものなのに、これをもっと分かりやすく、対象者がそれだけ広いということは、もっと分かりやすく理解する、何かこう、術というのか、そういう手だてが必要なのではないかなと思います。すべてをとすることは難しいかと思いますが、熊本市でもまずは、教員に分かりやすく、それから子どもたち、保護者にももう少し分かるように伝えることがまず必要ではないかなと思います。

でも、その上で、ここにおられる委員の方々や委員会の方々、この条文はどうか、というような思いを持ってらっしゃる方もおられるかなと思いますので、そこら辺がちょっ

と難しいかなと。すべて、この通りですと言って落ちたものか、少し解釈を加えたものか、ここは難しい部分なんだというのを伝えるか、そういったことが必要なんではないかなと思います。

私の経験で言いますと、法学部を出たわけではないので、まずこの条文自体が読めません。1項の1が書いてない理由とかも、書いてないものだということも分からなかったし、何かの文章で「不知」という言葉さえ「不知」、そういう全くゼロベースで読んだら通じない、分からないっていう所がいっぱいあって、それを調べる作業をしたものと、何もない、対象となった方というのはそれすらも読み込めない、だからこの文章の内容がわからない、ということになるかなと思います。

対象が沢山いるということを考えながら、分かりやすい伝え方っていうのが必要なのではないかなと思います。以上です。

【出川会長】

はい、ありがとうございます。他はいかがでしょうか。

末富委員お願いいたします。

【末富委員】

基本方針に関わる場所なんですけれども、何をどこまで理念として位置づけるかなというふうに思っていて、いじめは許されないことなんです、いじめにどのようなポリシーを持って対応するか、ということが日本の法体系では明記されていません。

イギリスの場合には、繰り返しになりますが被害者中心主義なんですね。

被害者の保護を最優先にするということになってはいますが、日本の場合そこまで書けるかなってというのが私自身が理論に照らし合わせてもどうかと思うところです。

ただ、それと同時に、現在のイギリスでは修復的アプローチですね。加害者も被害者も2度と同じこと、特に加害者に同じことを繰り返させないだったり、こども間の関係というのは加害・被害が一様に定まるものではないっていうのは、文科省の調査研究で繰り返し指摘されているんですが、だからこそ、お互い安全に学校生活を送るためにどうすればいいのか、その修復的アプローチがちょっとずつ広がりつつあるんですが。

しかしながら、それも特にスコットランドの方がかなりマシなアプローチで、こどもの権利ベースで政府の政策だったり、法体系が組み立てられていると上手くいっている。

イングランドの場合、まだスコットランドのレベルまでいけてないので、いくつかの学校で専門的なトレーニングの修復的なアプローチの専門的なトレーニングを受けた先生たちがやっていますみたいな状況なんですよね。

ただ、日本の場合これがかなり重要なのが、保護者のエスカレート背景に社会として物凄い懲罰主義の考え方があるんですよね。いじめはした人が悪いから、こっちが罰して懲らしめてやらなきゃだめだっていう考え方が非常に強いために、こども同士の実際の関係以上

に保護者の暴走を招くところがあるっていうのは私も感じています。

なので、修復的な考え方っていうものを理念としても入れていく必要があるのではないかと。

日弁連のいじめ対策とかのガイドラインだったりも、私も実は日弁連のテキスト使っているんですけども、日弁連も結構、修復的な手法みたいな、修復的なアプローチをすごく大事にしていたり、あとソーシャルワークの観点からも、こども自身がどうしたいかっていうことをすごく大事にアプローチされるんですよ。日弁連がおっしゃっていることってソーシャルワークが同じこと言っていて、保護者の怒りとかもある、だけどこども自身がどうすること、どうしたいのか、どうすることが一番いいのか、とかいう立場に立ってものを考えていくと、それを、決して相手を懲らしめるということではなくて、普通に学級で学びたいっていうことだったりもするので、加害者を見たいのか見たくないのかで言うと、自分が加害者を追放したみたいになることはすごく嫌だけど、二度といじめられたくない。

その状態をどうやって実現するかというと、やはり修復的な、かなりトレーニングを受けた大人が関わっての対話だったり、或いは、さっきの杉並区の教育 SAT もそうですが、調整していくっていうプロセスを学校の教員だけじゃない人たちが関わって実現するみたいなことの中で、修復的なプロジェクトが実現されうる場合もあるので、発想として懲罰主義だけではないっていう考え方であったり、特に、修復的なアプローチの考え方って最近、日本で流行らなくなってきたんですけど、やっぱり大事だなと。

少なくとも発想として知っておくっていうことによって、保護者の暴走が少しは避けられる。懲罰主義だけになるから暴走するので、そういうふうな理念を入れていける所まで、日本は、熊本は来たのか来てないのか、どうなんだろうなと思いつつも、ただ要素としては入れておいてもいいのかなというふうにも思ったということです。

【出川会長】

はい、では吉田委員。

【吉田委員】

イギリスでは、いじめの定義はどういう風になっているのでしょうか。

【末富委員】

イギリスではですね、いじめとひとくくりにしていません。

いじめについては政府が省庁間連携でガイドライン作っているんですが、かなり細かく分類されていて、例えばイジリとか、からかいと呼ばれるような概念はすべて感情的な加害になります。

性的な加害、身体的な加害もそれぞれ定義されています。例えばSNSによるいじめも感情的な加害行為に入りますので、行為の態様によってその加害の種類を分けて対応する、い

じめっていう言葉で、もちろんイギリスでもいじめ (bullying) っていう言葉は使うんですが、それよりは、感情的な加害だからこの生徒は特にそういうからかいをエスニックマイノリティの生徒に対し繰り返したから矯正するみたいに、いじめでひとくくりにしてないです。少なくとも感情的・身体的・性的な虐待は分けて対応しますので。

あと、もちろん暴力・暴言ですね、暴力は非常に厳しい扱いを受けますので、つまり学校でも法治主義が徹底するとそうなるという、大人も同じガイドラインで裁かれます。

だから、教師がこどもに加害しようが、こども同士のトラブルだろうが、いま言った分類の中で対応されていくということです。

特に、修復的なアプローチは感情的な加害・被害なんかには使われていることも多いし。

ただ、それがこどもの権利基盤で、国が改革を進めてきたスコットランドとイングランドとはちょっと上手く行き方が違っているなって去年、今年とイギリスに行ってみてきたので、日本で直ちに上手くいくとは思っていませんが、発想として知っておくことは凄く大事だと思っている次第ではあります。以上になります。

【吉田委員】

推進法では、いじめは「当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」と定義されていますが、その点についてイギリスはどのようになっていますか。

【末富委員】

勿論、本人が苦痛を感じた場合、イギリスの場合にはセーフガーディングチームみたいに学校安全チームがその時は主任が対応するんですね。

あらゆる性別の性自認のこどもたちが、例えば「男性に相談したい、女性に相談したい含めて、性的なダイバーシティを持ったチームで何かあったらこの人たちにあなたは相談できるんですよ」というポスターが、学校の昇降口を入ったところに貼ってあるんですよ。それは法令で義務なんです。校則もこういう感情的な虐待をしたらイエローカード1枚とか、暴力はいきなりレッドカードです、とか決まっていて、レッドカードが出ると司法連携で矯正措置になるなども決められています。

とにかく、法の支配が徹底されていますっていう意味では、日本の発想とイングランドの規格とはかなり違う、違うというか参考にはなるけど、直ちにそこまでいくべきかどうかは分かりません。ただ、いじめという漠然とした概念ではひとくくりにしていないということです。

【吉田委員】

現場の先生方としては、「本人が心身の苦痛と知っているもの」という定義から、児童生徒からそうした訴えがあればすべていじめとして対応しなければならないと受け止めることになります。そのあたりイギリスではどうなのだろうとお聞きしました。

ありがとうございました。

【末富委員】

ありがとうございます。

ただ、感情的な加害にあたる部分への対処も含めて、現場の先生達が動きやすい、特に文書で事細かに決めておくのが大事なのか、イギリスはすべて文書主義なので、実はA Iで探せるんですよね、対応が。チャットGPTだろうが。

イギリスの場合、全部政府のガイドライン・法律がオンラインで事細かい規程までが公開されているので、今もう生成A Iに聞くと、私も忘れたときにイギリスで宗教によるからかいの対応はどうでしたっけみたいなことを聞くと、宗教によるからかいの対応にはこのようなガイドラインがあります、調べて出してくれるんですね。

逆に言うと、熊本市の対応、基本方針を作り込むことで、A Iで検索できて原文に当たりやすくなりますよね、というようにところに行けると、多分、研修もそうだし知らないっていう先生方もとりあえずA Iに聞いて確認するという状態になれるので、大事なことかなと思います。

【中西委員】

中西です。末富委員の懲罰主義が過ぎるという意見に私も賛同します。

ある意味、勧善懲悪的な考え方というか、いじめがあった、それは悪い、極めて短絡的に考える世の中の風潮というか、社会を変えていかなきゃいけないんじゃないかと思って、そういう発想を熊本市の方針の中に盛り込んでいただきたいと思います。

私、報道関係者代表ということで前回の会議でも言いましたけど、メディアはそういう傾向が強いのでいじめが起きると、発覚すると、もう、それは悪いことだと。

確かに、悪いことなのかもしれないんですけど、その批判が余りにも過ぎるところがあるような気がしますので。

法律は、普通からしたらいじめという広い定義をしているわけですけど、でもやっぱりいじめの中には重大なものとそうじゃないものっていうのが当然あるわけで、それをいわゆるトリアージっていう言葉がありますが、選別していけるような何か指針みたいなものが。

それが学校現場をさらに忙しくさせる形にしては元も子もないので、そうではなくて、何かトリアージの指針になるようなものは示さないとなという風に、先ほどの議論を聞いて感じました。以上です。

【出川会長】

ありがとうございます。皆さん、いかがでしょうか。

私も1つ意見を出させていただきたいのですが、学校現場、沢山のいろんな方が関わってこどもたちを支えていらっしゃるの、その方たちがこういうことが起きた時にはどうい

風に関わるのかってということが、具体的に分かるってというのがとても大事じゃないかなと思っております。

なので、具体的なルールを今後考えていくとすると、様々にいる学校の関係者で、いま既存の方たちの中で何が出来るかをまず考えていかれると良いのかなと個人的には思います。他にはいかがでしょうか。

【西委員】

いじめの定義のところですね、具体的ないじめということで書かれていますけれども、今後、これらも審議しながら追記をしたりしていくところで理解してよろしいですか。具体的に冷やかしか、からかいってところで、何が冷やかしか、何がからかいなのかってところをフローチャートみたいに「これは冷やかしかだ」っていうのがしっかり明記してあれば、いじめとして対応していくというのが学校現場としては、より分かりやすく、しやすくなるんじゃないかなという考え、思いを持っております。

【出川会長】

ありがとうございます。こちらの中に書き込むかどうかはまだ分かりませんが、そういうより具体的なものを提示していただく方が対応になるということでよろしいでしょうか。

【村田晃一委員】

すみません、村田晃一でございます。

全然、違う角度からの提案というか問題提起ですが、保護者の定義ですね、いじめ防止対策推進法だと保護者は親権を行う者とされています。

児童福祉法とか児童虐待防止法では児童を現に監護する者とされていてズレがあるんですけど、このいじめ対策推進法で、保護者の定義をこうした理由は私は分かってないんですけど、これでいいかどうか。

児童相談所にいると、虐待のケースでは現に監護する人がやっぱり大事で、遠くにいる親権者は関与しないんですよ、子育てに。だから、このいじめ問題でも家庭教育に期待するとか、家庭と連携してやっていくとかいうことがありますよね。

その時に親権者っていうくくりで良いのかしらっていうのはちょっと違和感を持ちまして。その辺も検討できると良いかなと思いました。

【出川会長】

ありがとうございました。

12 時 10 分を過ぎましたが時間も参りましたので、ここで本日の審議議論を終了したいと思います。

次回以降は、本日、皆様からいただいた意見を元に事務局で論点を整理し、それに基づい

た事例等を提示してもらい、更に議論を深めてもらいたいと思っております。

また、後日お気づきの点がありましたら教育委員会事務局・教育改革推進課の方にご相談いただければと思います。

なお、本会議の議事録につきましては事務局にて作成の後、委員の皆様へ送付されます。そのあとご確認いただきますようお願いいたします。その後、私の方で最終確認をし、確定させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございます。それでは、これもちまして本日の審議を終了いたします。

皆様のご協力でスムーズな進行をすることが出来ました。大変ありがとうございました。

それでは、進行を事務局の方にお返しいたします。

8 報 告

【朽木教育改革推進課長】

～省略～

【須佐美審議員】

ありがとうございます。

事務局からの報告につきまして、意見や質問等があられます委員の皆様は、ご発言をお願いします。

よろしいでしょうか。はい、ご意見ご質問がないようですので、これで事務局からの報告を終わります。

9 諸 連 絡

～省略～

10 閉 会

～省略～